



平成 30 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ バ ー ゲ ー ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 猪 又 将 哲
(コード番号：9450 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 濱 渦 隆 文
経 営 管 理 本 部 長
(TEL. 011-204-6121)

定款の一部変更（取締役の任期変更）及び取締役の異動（内定）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 24 日開催の取締役会において、下記のとおり定款一部変更及び取締役の選任について平成 30 年 9 月 27 日開催予定の第 19 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款一部変更

(1) 変更の理由

今後の経営環境の変化に対応できる経営体制の構築、経営責任の明確化及び株主の皆様への信頼の増加によるコーポレート・ガバナンスの一層の強化等を目的に取締役の任期を現行の 2 年から 1 年に短縮することといたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線を付した部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更定款案	変更の理由・項目説明
(任期) 第 2 2 条 取締役の任期は、選任後 <u>2 年以内</u> に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 <u>2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u>	(任期) 第 2 2 条 取締役の任期は、選任後 <u>1 年以内</u> に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 (削除)	取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を 2 年から 1 年に変更すること及びこれに伴う取締役の任期調整の項目を削除するものであります。

(3) 日程

定款変更のための株主総会開催日 平成 30 年 9 月 27 日（木曜日）

定款変更の効力発生日 平成 30 年 9 月 27 日（木曜日）

2. 取締役の選任

上記の定款一部変更が承認可決された場合、本株主総会の終結の時をもって現任取締役全員の任期が満了となるため、以下のとおり取締役の選任を本株主総会に付議いたします。

尚、代表取締役の選定は本株主総会後の取締役会で改めて決議いたします。

(1) 重任取締役候補

取締役	大塚 和彦	(現取締役会長)
代表取締役	猪又 将哲	(現代表取締役社長)
取締役	松本 泰三	(現専務取締役 営業推進本部長)
取締役	篠田 信幸	(現社外取締役)

(2) 新任取締役候補

取締役	濱渦 隆文	(現常務執行役員経営管理本部長)
社外取締役	石丸 美枝	(現公認会計士石丸会計事務所所長) (現株式会社電算取締役) (現株式会社ティー・エム・アール・システムズ取締役)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	はまうず たかふみ
	濱渦 隆文
生年月日	昭和 51 年 1 月 20 日
経歴	平成 10 年 3 月 明治大学商学部産業経営学科卒業
	平成 12 年 4 月 株式会社エリアクエスト入社
	平成 12 年 12 月 株式会社ベンチャー・リンク入社
	平成 19 年 4 月 オリックス・キャピタル株式会社入社
	平成 23 年 2 月 当社入社経営企画室長
	平成 23 年 6 月 株式会社賃貸生活取締役社長
	平成 25 年 1 月 当社執行役員経営企画室長
	平成 25 年 9 月 株式会社 FG マーケティング取締役
	平成 26 年 3 月 当社上級執行役員経営管理本部長
	平成 28 年 3 月 当社常務取締役経営管理本部長
	平成 28 年 10 月 当社常務執行役員営業推進本部副本部長
	平成 30 年 3 月 当社常務執行役員経営管理本部長 (現任)

氏名	いしまる みえ
	石丸 美枝
生年月日	昭和 44 年 11 月 2 日
経歴	平成 5 年 3 月 同志社大学経済学部卒業
	平成 7 年 7 月 大原簿記専門学校公認会計士受験講座入校
	平成 9 年 11 月 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所
	平成 15 年 4 月 公認会計士登録
	平成 22 年 2 月 公認会計士石丸会計事務所所長 (現任)
	平成 23 年 4 月 株式会社電算入社
	平成 23 年 5 月 税理士登録
	平成 24 年 6 月 株式会社電算取締役 (現任)
	平成 28 年 6 月 長野県庁行政不服審査会委員
	平成 28 年 7 月 株式会社ティー・エム・アール・システムズ監査役
	平成 30 年 6 月 同社取締役 (現任)

(4) 就任予定日

平成 30 年 9 月 27 日

以上